



平成23年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年1月12日
上場取引所 東

上場会社名 キュービー株式会社

コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 峰三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 井上 伸雄

定時株主総会開催予定日 平成24年2月28日 配当支払開始予定日 平成24年2月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	486,435	3.3	20,816	5.9	21,912	3.7	9,449	11.0
22年11月期	471,010	4.2	22,119	24.7	22,762	23.6	10,613	17.5

(注) 包括利益 23年11月期 9,656百万円 (16.2%) 22年11月期 11,516百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	62.63		6.0	7.8	4.3
22年11月期	69.97		7.0	8.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 146百万円 22年11月期 196百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	275,790	185,293	58.0	1,068.67
22年11月期	287,957	180,901	54.2	1,029.26

(参考) 自己資本 23年11月期 160,008百万円 22年11月期 156,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	23,405	12,166	19,583	24,509
22年11月期	25,731	15,120	5,381	33,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期		8.00		10.00	18.00	2,731	25.7	1.8
23年11月期		9.00		9.00	18.00	2,713	28.7	1.7
24年11月期(予想)		9.50		9.50	19.00		23.7	

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	246,000	3.1	10,800	14.3	10,800	6.8	5,900	49.0	39.41
通期	500,000	2.8	23,500	12.9	23,600	7.7	12,000	27.0	80.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注)詳細は、19ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期	153,000,000 株	22年11月期	155,464,515 株
期末自己株式数	23年11月期	3,274,000 株	22年11月期	3,768,621 株
期中平均株式数	23年11月期	150,863,343 株	22年11月期	151,696,959 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	223,467	0.2	9,871	16.6	12,226	11.1	5,954	23.3
22年11月期	223,911	1.1	11,840	31.9	13,752	34.3	7,758	45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	39.46	
22年11月期	51.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
23年11月期	182,206	127,108	69.8	848.85		
22年11月期	195,668	126,009	64.4	830.40		

(参考) 自己資本 23年11月期 127,108百万円 22年11月期 126,009百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績 (2) 次期の業績見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の業況見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2．企業集団の状況	6
3．経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4．連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5．その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 補足情報	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が上向くなど回復基調で始まったものの、東日本大震災以降はその甚大な被害の影響が続きました。復興の動きに合わせて個人消費は持ち直しを見せましたが、長引く円高や欧米経済の先行きへの懸念などから依然として厳しい環境で推移いたしました。

食品業界においては、震災による自粛ムードや省電力対応から家庭での食事の機会が増えた一方、原資材コストが上昇する状況となりました。

食品物流業界においては、震災により被災した物流網の復旧を進めたほか、お取引先様の物流体制の見直しの影響を受ける環境となりました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の状況

平成22年度からの3年間を対象とする中期経営計画における、「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台とした「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つの基本方針、またこれらを強力に推進するドリルの役割として位置づけた「フードサービス戦略の本格的展開」にグループが連携して取り組むことで、企業価値の一層の向上に努めました。

・売上高

サラダ・惣菜事業を筆頭に主要5事業で震災影響をカバーし、4,864億35百万円と前期比154億25百万円（3.3%）の増収となりました。

・利益面

震災や主原料高による逆風の中、調味料・加工食品事業以外が堅調であったものの営業利益は前期に比べ13億3百万円（5.9%）減の208億16百万円、経常利益は前期に比べ8億50百万円（3.7%）減の219億12百万円、当期純利益は震災に伴う特別損失の発生（16億35百万円）を含め前期に比べ11億64百万円（11.0%）減の94億49百万円となりました。

セグメント別の状況

[売上高の内訳]

（単位 百万円）

	前期	当期	増減（金額）	増減（比率）
調味料・加工食品	171,695	173,488	1,793	1.0%
健康機能	17,753	18,462	709	4.0%
タマゴ	83,149	85,743	2,594	3.1%
サラダ・惣菜	78,052	85,801	7,749	9.9%
共通	6,694	5,818	876	13.1%
物流システム	113,664	117,122	3,458	3.0%
合計	471,010	486,435	15,425	3.3%

[営業利益の内訳]

（単位 百万円）

	前期	当期	増減（金額）	増減（比率）
調味料・加工食品	16,648	14,370	2,278	13.7%
健康機能	1,400	1,510	110	7.9%
タマゴ	3,904	3,786	118	3.0%
サラダ・惣菜	1,551	2,217	666	42.9%
共通	510	667	157	30.8%
物流システム	2,753	3,020	267	9.7%
調整額	4,649	4,756	107	-
合計	22,119	20,816	1,303	5.9%

（注）当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前期の金額は同基準に準拠して算出しています。

調味料・加工食品

- ・国内のサラダ調味料、および海外が順調に拡大
- ・原資材コスト上昇や震災影響により減益も、サラダ調味料の増収やコスト改革は寄与

健康機能

- ・育児食や高齢者食、EPA（高脂血症用医薬原料）が堅調に推移
- ・ヒアルロン酸やEPA、高齢者食が貢献

タマゴ

- ・上期の鶏卵相場高騰の影響や、コンビニエンスストア向け素材品の好調で増収
- ・鶏卵相場の高騰により減益も、米国の収益改善が進展

サラダ・惣菜

- ・量販店やコンビニエンスストア向けの惣菜やパッケージサラダ、米飯が拡大
- ・業態転換による体質強化や、売上高の増加により増益

共通

- ・外部向け原料販売の縮小などにより売上高は減少したものの、利益は確保

物流システム

- ・新規の専用物流取引の獲得や、既存顧客との取組み範囲の拡大により増収
- ・既存取引は減少したものの、新規取引の獲得やコスト改善が進捗し増益

（2）次期の業況見通し

（単位 百万円）

	当期実績	次期見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	486,435	500,000	13,565	2.8%
営業利益	20,816	23,500	2,684	12.9%
経常利益	21,912	23,600	1,688	7.7%
当期純利益	9,449	12,000	2,551	27.0%

次期は、国内外の景気の下振れ懸念など、当社グループにとって予断を許さない環境が続くものと思われます。

当社グループは、平成22年度からの3年間を対象とする中期経営計画の最終年度にあたり、収益基盤の多様化を進めてまいります。「事業基盤の強化」においては、サラダ調味料の安定的なシェアの拡大と付加価値の向上、ヒアルロン酸では生産能力の増強と高機能商品の市場浸透および輸出の拡大、タマゴ商品における提案力の強化と鶏卵相場の変動に強い体質づくり、サラダやパッケージサラダの商品力と提案力の強化などを一層推し進めてまいります。また「新たな展開への挑戦」では、国内においては、新・ソースワールドの打ち出しなどによるグループ全体での提案により市場の深耕を図るほか、海外では、中国・タイのフードサービス市場の攻略やマレーシア・ベトナムでの展開を加速し、東アジアでの取組みの点から面への拡大を推進してまいります。

次期の業績につきましては、現時点では売上高5,000億円、営業利益235億円、経常利益236億円、当期純利益120億円を見込んでおります。

（3）財政状態に関する分析

財政状態の状況

総資産、負債、純資産の状況

- ・ 総資産は、2,757億90百万円と前期末比121億67百万円減少
 主に「現金及び預金」の減少101億65百万円、「商品及び製品」の増加5億64百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加9億72百万円、「有形固定資産」の減少16億21百万円、前払年金費用の減少などによる「投資その他の資産」の減少15億円
- ・ 負債は、904億97百万円と前期末比165億58百万円減少
 主に「短期借入金」の減少127億16百万円、「未払法人税等」の減少25億45百万円、「長期借入金」の減少8億85百万円
- ・ 純資産は、1,852億93百万円と前期末比43億92百万円増加
 主に「利益剰余金」の増加40億22百万円、「自己株式」の減少4億61百万円

キャッシュ・フローの状況

（単位 百万円）

	前期	当期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,731	23,405	2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,120	12,166	2,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,381	19,583	14,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	275	131
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	5,085	8,620	13,705
現金及び現金同等物の期首残高	27,831	33,121	5,290
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	205	-	205
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7	7
現金及び現金同等物の期末残高	33,121	24,509	8,612

- ・ 現金及び現金同等物の残高は、245億9百万円と前期末比86億12百万円減少
- 各キャッシュ・フローの状況
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が176億24百万円、減価償却費が136億41百万円となり、一方、たな卸資産の増加額が15億75百万円、法人税等の支払額が103億32百万円となったことなどから234億5百万円の収入（前期は257億31百万円の収入）
 - 投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための支出が123億26百万円となり、一方、定期預金の払戻による収入が15億93百万円となったことなどから121億66百万円の支出（前期は151億20百万円の支出）
 - 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が23億90百万円、長期借入金の減少が111億67百万円、配当金の支払いが28億83百万円、自己株式の取得による支出が21億5百万円となったことなどから195億83百万円の支出（前期は53億81百万円の支出）

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成19年 11月期	平成20年 11月期	平成21年 11月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期
自己資本比率（％）	48.3	49.0	53.8	54.2	58.0
時価ベースの自己資本比率（％）	59.3	55.3	54.9	53.7	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	2.8	0.8	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.9	21.6	60.5	75.2	108.0

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

（４）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、安定配当を継続するとともに自己株式の取得なども適宜実施してまいりました。

株主還元では配当金を最優先に位置づけており、今後も安定した配当を旨としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

配当金は連結自己資本配当率（D O E）を基本に、将来の資金需要なども考慮して決定することとし、連結自己資本配当率1.5%以上を維持することを原則といたします。なお、連結配当性向につきましては25%を目安といたします。

また、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めており、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。年間配当金は、8月に実施した中間配当金9円を含め1株当たり18円となります。

これにより、連結自己資本配当率は1.7%、連結配当性向は28.7%となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金9円50銭、期末配当金9円50銭の年間配当金19円を予定いたしております。

（５）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年2月24日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kewpie.co.jp/company/ir/ir_library05.html

（金融庁ホームページ E D I N E T）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社66社、関連会社13社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としています。

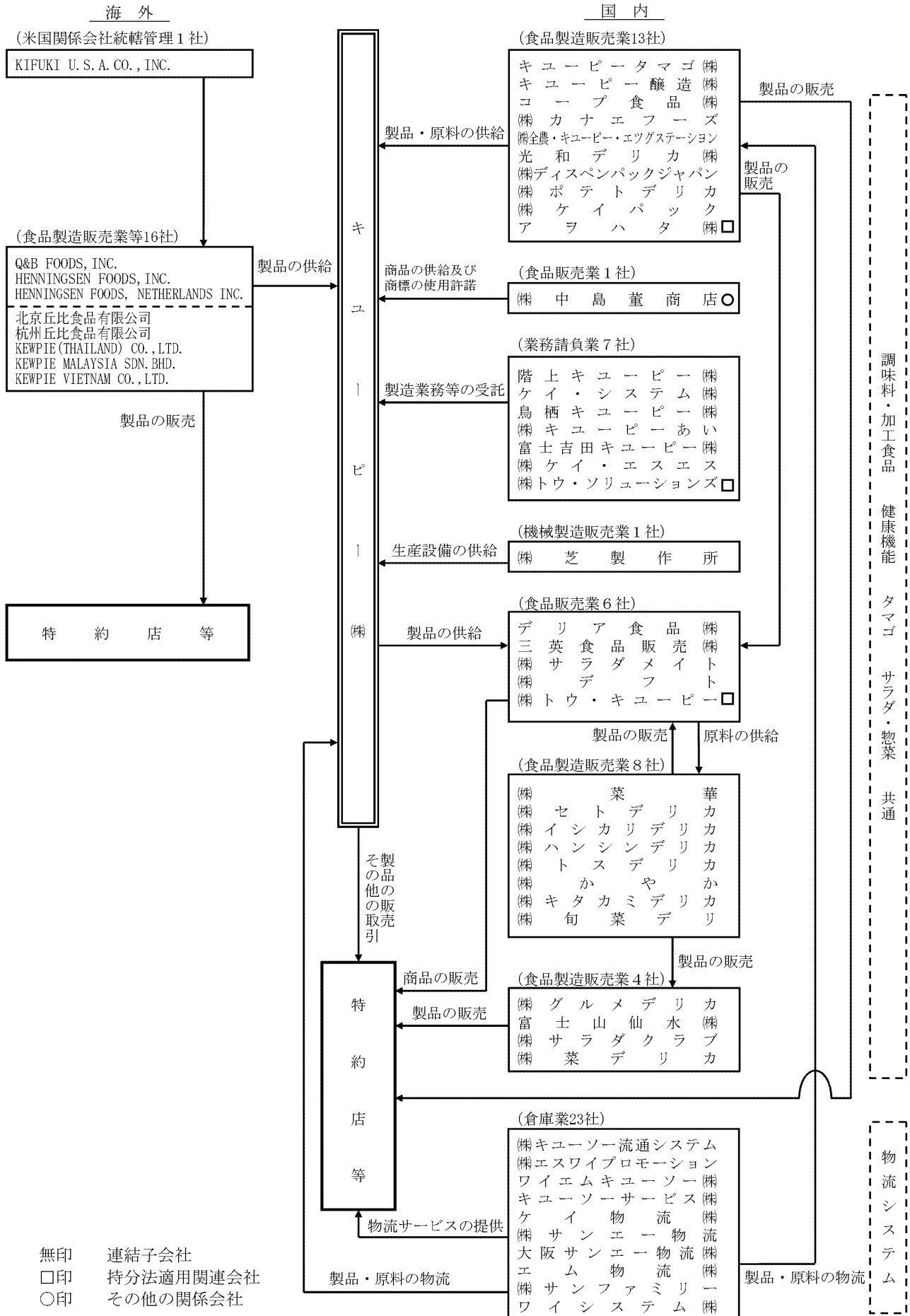
当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけの概略は次のとおりです。なお、下記事業区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
調味料・加工食品	キューピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キューピー醸造株式会社	食酢
	キューピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 レトルト食品
健康機能	キューピー株式会社	育児食、医療食、介護食、 ヒアルロン酸等
たまご	キューピーたまご株式会社 株式会社全農・キューピー・エッグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	たまごスブレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キューピー株式会社 デリア食品株式会社 株式会社ポテトデリカ	サラダ、惣菜等
	株式会社グルメデリカ 株式会社菜デリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社旬菜デリ	惣菜、サラダ等
	株式会社サラダクラブ	パッケージサラダ等
共通	三英食品販売株式会社	食品の販売等
物流システム	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等
	株式会社エスワイプロモーション ワイエムキューソー株式会社	食品の運送等

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、食生活に貢献し続けることを使命としています。

今後も創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“Food, for ages 0-100”をスローガンに「お客様の一生を通じた様々な食の場面に、“キューピーグループならではの”のこだわりある商品とサービスを、心を込めてお届けする」ことを全役職員が常に意識し、実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

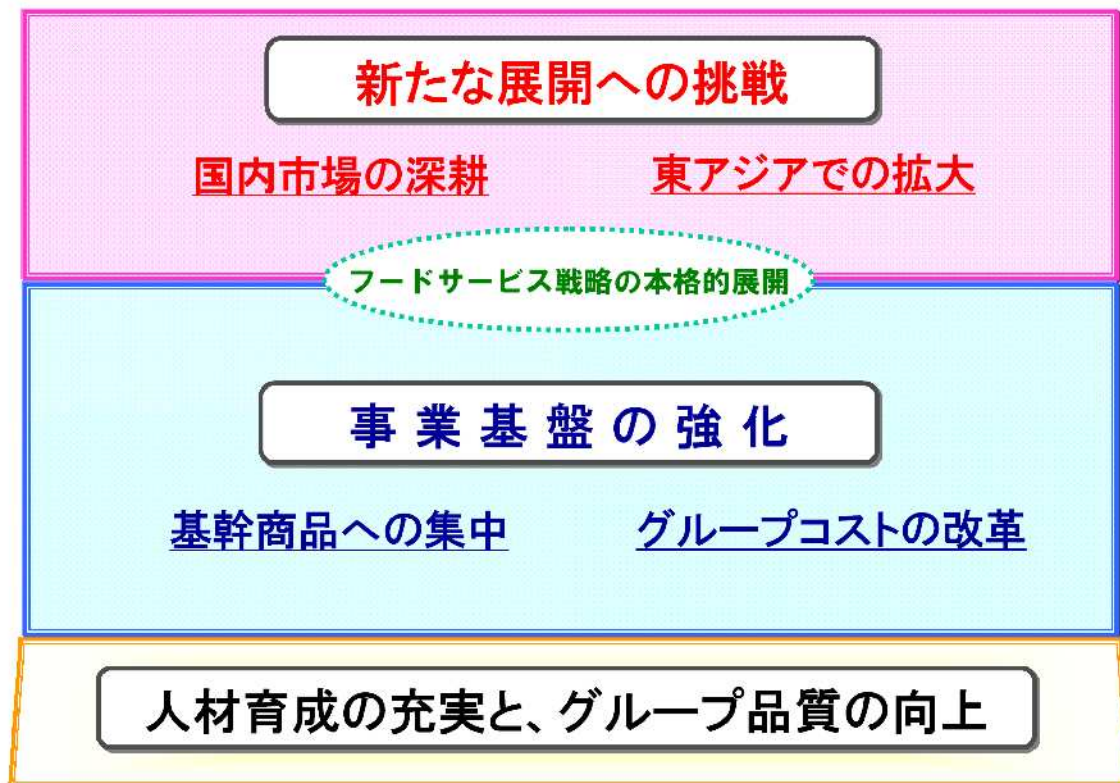
当社グループは、平成22年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成24年度において、売上高5,250億円、営業利益235億円（売上高営業利益率4.5%）、経常利益235億円、当期純利益115億円、総資産経常利益率（ROA）7.5%をそれぞれ達成することを目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

基本方針

当社グループは、中期経営計画において「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台に「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つを基本方針と定めております。また、これらを強力に推進するドリルの役割として「フードサービス戦略の本格的展開」を位置づけております。

この中期経営計画にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。



事業別戦略

事業区分	事業戦略	
	新たな展開への挑戦	事業基盤の強化
調味料・加工食品	グループの強みを融合させた商品・販売展開で、ユニークな食シーンを創出	
	<p><u>新・ソースワールド展開で領域を拡大</u> 得意な「技術・商品」×「情報」を組み合わせた商品展開 グループ販路を活用し、成長業態への展開拡大 東アジアでの調味料の拡大</p>	<p><u>基幹商品の磐石化を推進</u> サラダ調味料の収益力を強化</p>
健康機能	独自の健康機能価値商品とサービスを提供し社会に貢献	
	<p><u>独自素材と強み技術の融合による展開</u> 卵黄レシチンの高度利用による微細乳化技術を医薬用途に展開 消化吸収に優れた独自の流動食と、オンリーワンの流動食補助食品を拡大</p>	<p>ヒアルロン酸の新市場を創出 在宅介護食市場を拡大</p>
タマゴ	既存領域の競争力強化と、新領域の拡大でタマゴワールドを築き上げる	
	<p>タマゴ新領域の拡大 タマゴ加工品のチルド展開を加速 卵白の付加価値化を推進</p>	<p><u>基幹商品への集中</u> タマゴ素材品の供給力拡大と付加価値化 タマゴ加工品主力商品の競争力拡充</p> <p><u>グループコストの改革</u> 素材、加工の生産配置の適正化 生産原価と事業コストの低減</p>
サラダ・惣菜	全国規模のネットワークとエリア毎の対応力で、新たな市場の開拓を推進する	
	<p>グループ資源を活かした商品開発を推進 新たなカテゴリーの創出に挑戦 新たな販路の開拓を強化</p>	<p>サラダとパッケージサラダの競争力を高めシェア拡大 エリア別に生産配置の適正化を推進 事業インフラの共有化を推進</p>
物流システム	物流品質の向上と機能の強化で、新たな食品物流を創造	
	<p>専用物流サービス提供力の強化 輸入貨物取り扱いインフラの整備</p>	<p>業務の標準化の定着 物流機能の再構築 情報系システムの構築</p>

（注）文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

4．連結財務諸表
（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,718	19,553
受取手形及び売掛金	64,701	64,875
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	10,372	10,936
仕掛品	733	650
原材料及び貯蔵品	4,319	5,291
繰延税金資産	2,297	2,249
その他	3,358	2,813
貸倒引当金	359	260
流動資産合計	120,142	111,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,716	126,175
減価償却累計額	78,482	79,048
建物及び構築物（純額）	48,233	47,127
機械装置及び運搬具	126,661	125,481
減価償却累計額	103,827	103,196
機械装置及び運搬具（純額）	22,834	22,284
土地	40,752	40,759
リース資産	2,193	3,418
減価償却累計額	398	928
リース資産（純額）	1,795	2,490
建設仮勘定	2,507	2,146
その他	8,987	8,599
減価償却累計額	7,417	7,335
その他（純額）	1,570	1,263
有形固定資産合計	117,693	116,072
無形固定資産		
ソフトウェア	1,793	1,805
その他	521	496
無形固定資産合計	2,315	2,301
投資その他の資産		
投資有価証券	19,495	19,796
長期貸付金	835	743
前払年金費用	17,753	16,745
繰延税金資産	696	805
その他	9,810	8,958
貸倒引当金	785	742
投資その他の資産合計	47,806	46,306
固定資産合計	167,815	164,680
資産合計	287,957	275,790

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,078	39,259
短期借入金	19,953	7,237
未払金	14,776	13,401
未払費用	8,798	8,865
未払法人税等	5,737	3,192
繰延税金負債	3	14
売上割戻引当金	1,019	943
賞与引当金	974	1,060
役員賞与引当金	135	123
災害損失引当金	-	54
資産除去債務	-	112
その他	1,271	1,755
流動負債合計	91,747	76,019
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1,548	663
繰延税金負債	7,041	6,801
退職給付引当金	2,488	2,421
資産除去債務	-	315
その他	3,728	3,775
固定負債合計	15,307	14,477
負債合計	107,055	90,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,432	29,434
利益剰余金	109,600	113,622
自己株式	3,847	3,386
株主資本合計	159,290	163,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	1,210
繰延ヘッジ損益	20	2
為替換算調整勘定	4,247	4,973
その他の包括利益累計額合計	3,156	3,766
少数株主持分	24,767	25,284
純資産合計	180,901	185,293
負債純資産合計	287,957	275,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	471,010	486,435
売上原価	354,622	369,347
売上総利益	116,388	117,088
販売費及び一般管理費	94,268	96,271
営業利益	22,119	20,816
営業外収益		
受取利息	196	189
受取配当金	296	336
持分法による投資利益	196	146
保険配当金	-	161
その他	778	574
営業外収益合計	1,467	1,409
営業外費用		
支払利息	337	152
為替差損	117	-
その他	368	161
営業外費用合計	824	313
経常利益	22,762	21,912
特別利益		
固定資産売却益	41	59
投資有価証券売却益	28	-
補助金収入	40	-
貸倒引当金戻入額	67	246
抱合せ株式消滅差益	-	74
その他	41	20
特別利益合計	218	399
特別損失		
固定資産除却損	1,071	1,143
投資有価証券評価損	360	-
関係会社出資金評価損	-	532
減損損失	-	746
災害による損失	-	1,635
その他	176	628
特別損失合計	1,608	4,687
税金等調整前当期純利益	21,372	17,624
法人税、住民税及び事業税	9,589	7,617
法人税等調整額	251	381
法人税等合計	9,337	7,235
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,388
少数株主利益	1,420	939
当期純利益	10,613	9,449

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	96
繰延ヘッジ損益	-	17
為替換算調整勘定	-	845
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	732
包括利益	-	9,656
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	-	8,838
少数株主に係る包括利益	-	817

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,104	24,104
資本剰余金		
前期末残高	29,432	29,432
当期変動額		
自己株式の処分	-	15
自己株式の消却	-	14
当期変動額合計	-	1
当期末残高	29,432	29,434
利益剰余金		
前期末残高	101,396	109,600
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	246	-
剰余金の配当	2,655	2,883
当期純利益	10,613	9,449
自己株式の消却	-	2,544
当期変動額合計	8,204	4,021
当期末残高	109,600	113,622
自己株式		
前期末残高	3,843	3,847
当期変動額		
自己株式の取得	3	2,105
自己株式の処分	-	8
自己株式の消却	-	2,558
当期変動額合計	3	461
当期末残高	3,847	3,386
株主資本合計		
前期末残高	151,089	159,290
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	246	-
剰余金の配当	2,655	2,883
当期純利益	10,613	9,449
自己株式の取得	3	2,105
自己株式の処分	-	23
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	8,200	4,484

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期末残高	159,290	163,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,213	1,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	99
当期変動額合計	102	99
当期末残高	1,111	1,210
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	17
当期変動額合計	38	17
当期末残高	20	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,831	4,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	726
当期変動額合計	415	726
当期末残高	4,247	4,973
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,676	3,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	610
当期変動額合計	479	610
当期末残高	3,156	3,766
少数株主持分		
前期末残高	22,391	24,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,376	517
当期変動額合計	2,376	517
当期末残高	24,767	25,284

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	170,804	180,901
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	246	-
剰余金の配当	2,655	2,883
当期純利益	10,613	9,449
自己株式の取得	3	2,105
自己株式の処分	-	23
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,896	92
当期変動額合計	10,097	4,391
当期末残高	180,901	185,293

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,372	17,624
減価償却費	13,129	13,641
減損損失	-	746
のれん償却額	11	-
持分法による投資損益（は益）	196	146
投資有価証券評価損益（は益）	360	261
関係会社出資金評価損益（は益）	-	532
ゴルフ会員権評価損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	214
退職給付引当金の増減額（は減少）	104	27
前払年金費用の増減額（は増加）	735	1,015
売上割戻引当金の増減額（は減少）	47	76
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16	19
賞与引当金の増減額（は減少）	80	86
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	141
受取利息及び受取配当金	492	526
支払利息	337	152
投資有価証券売却損益（は益）	26	60
固定資産除売却損益（は益）	1,036	1,086
売上債権の増減額（は増加）	1,263	350
たな卸資産の増減額（は増加）	949	1,575
仕入債務の増減額（は減少）	1,471	465
未払金の増減額（は減少）	675	273
未払消費税等の増減額（は減少）	830	126
長期未払金の増減額（は減少）	49	198
その他	57	710
小計	35,388	33,390
利息及び配当金の受取額	555	565
利息の支払額	342	216
法人税等の支払額	9,870	10,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,731	23,405

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,261	12,326
無形固定資産の取得による支出	797	691
投資有価証券の取得による支出	1,076	328
投資有価証券の売却による収入	182	124
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	52	-
貸付けによる支出	619	67
貸付金の回収による収入	250	442
定期預金の預入による支出	2,946	46
定期預金の払戻による収入	2,659	1,593
その他	1,459	865
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,120	12,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,094	2,390
リース債務の返済による支出	353	737
長期借入金の返済による支出	1,287	11,167
少数株主からの払込みによる収入	281	-
配当金の支払額	2,655	2,883
少数株主への配当金の支払額	269	299
自己株式の取得による支出	3	2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,381	19,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	275
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,085	8,620
現金及び現金同等物の期首残高	27,831	33,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	205	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	33,121	24,509

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は51社であります。主要な連結子会社は、(株)キューソー流通システム、キューピータマゴ(株)、デリア食品(株)、(株)カナエフーズおよび(株)全農・キューピー・エツグステーションであります。連結子会社であった(株)旬菜デリおよび(株)ファミリーシェフの２社が合併したことにより１社が減少しております。

非連結子会社は15社であり、主要な非連結子会社はあさと物流(株)であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は６社であります。主要な持分法適用の関連会社はアラハタ(株)、サミット製油(株)であります。持分法を適用していない非連結子会社（あさと物流(株)他14社）および関連会社（Thai Q.P.Co.,Ltd.他６社）については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため原価法によっております。

（会計処理の変更）

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A.CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.およびKEWPIE VIETNAM CO., LTD.の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A.CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.およびKEWPIE VIETNAM CO., LTD.については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの会社の10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として、月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、連産品の一部は、売価還元総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記の資産を除き、主として定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。

また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。

(ヘ) 災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。

(ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引および借入金の利息であります。

(ニ) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

僅少なものは発生時の損益として処理しておりますが、重要なのれんは5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は71百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は2百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は261百万円であります。

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

5. 会計処理の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前当期純利益は245百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は388百万円であります。

6. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,134百万円
少数株主に係る包括利益	1,382百万円
計	11,516百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	111百万円
繰延ヘッジ損益	38百万円
為替換算調整勘定	443百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	517百万円

（セグメント情報等）

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	食品事業 （百万円）	物流事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	357,346	113,664	471,010	-	471,010
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	14	21,964	21,978	(21,978)	-
計	357,360	135,628	492,989	(21,978)	471,010
営業費用	333,345	132,875	466,220	(17,329)	448,890
営業利益	24,015	2,753	26,768	(4,649)	22,119
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	180,195	68,026	248,222	39,734	287,957
減価償却費	9,578	3,481	13,060	69	13,129
資本的支出	10,312	2,224	12,536	59	12,596

（注） 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜 等
物流事業	運送・倉庫業

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,738百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用であります。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,313百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る資産等であります。

減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度の本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3．海外売上高

前連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

4. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「調味料・加工食品」、「健康機能」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「共通」および「物流システム」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

調味料・加工食品：マヨネーズ、ドレッシング、食酢、ジャム、パスタソース、スイートコーン等
 健康機能：育児食、医療食、介護食、ヒアルロン酸等
 タマゴ：液卵、凍結卵、乾燥卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵等
 サラダ・惣菜：サラダ、惣菜、弁当、おにぎり、パッケージサラダ等
 共通：食品の販売等
 物流システム：食品の運送・保管等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高									
外部顧客への売上高	171,695	17,753	83,149	78,052	6,694	113,664	471,010	-	471,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,275	597	3,723	529	14,361	21,964	45,450	(45,450)	-
計	175,970	18,350	86,872	78,582	21,056	135,628	516,460	(45,450)	471,010
セグメント利益	16,648	1,400	3,904	1,551	510	2,753	26,798	(4,649)	22,119
セグメント資産	98,008	11,073	39,987	26,785	7,828	67,707	251,391	36,565	287,957
その他の項目									
減価償却費	5,131	789	2,077	1,146	492	3,492	13,129	-	13,129
持分法適用会社への投資額	2,182	-	241	-	83	-	2,506	-	2,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,130	387	2,106	1,144	602	2,225	12,596	-	12,596

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,649百万円には、主として、当社の管理部門および連結子会社であるケイ・システム(株)と(株)キューピーあいに係る費用等である配賦不能営業費用4,738百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額36,565百万円には、主として、全社資産41,451百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 3,452百万円が含まれております。
 全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への 売上高	173,488	18,462	85,743	85,801	5,818	117,122	486,435	-	486,435
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,146	503	4,805	510	10,622	22,726	43,314	(43,314)	-
計	177,635	18,965	90,548	86,311	16,440	139,848	529,750	(43,314)	486,435
セグメント利益	14,370	1,510	3,786	2,217	667	3,020	25,573	(4,756)	20,816
セグメント資産	97,896	10,737	41,177	27,203	6,626	64,721	248,363	27,426	275,790
その他の項目									
減価償却費	5,395	722	2,419	1,165	450	3,489	13,641	-	13,641
持分法適用会社 への投資額	2,258	-	224	-	95	-	2,578	-	2,578
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,910	460	3,376	463	704	2,501	13,418	-	13,418

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,756百万円には、主として、当社の管理部門および連結子会社であるケイ・システム(株)と(株)キューピーあいに係る費用等である配賦不能営業費用4,740百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額27,426百万円には、主として、全社資産32,012百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 3,227百万円が含まれております。
全社資産の主なものとは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

5. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

6．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・ 加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・ 惣菜	共通	物流 システム	合計	調整額	合計
減損損失	316	38	95	178	5	112	746	-	746

7．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

8．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	1,029.26	1,068.67
1株当たり当期純利益（円）	69.97	62.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-

（注）1．「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	10,613	9,449
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,613	9,449
普通株式の期中平均株式数（千株）	151,696	150,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類	連結子会社の新株予約権1種類

（注）3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	180,901	185,293
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	24,767	25,284
（うち少数株主持分）	(24,767)	(25,284)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	156,134	160,008
期末の普通株式の数（千株）	151,695	149,726

（重要な後発事象）

決算日後の法人税の税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.70%から35.64%に段階的に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産（流動資産）の純額が3百万円、繰延税金負債（固定負債）の純額が707百万円減少し、法人税等調整額（貸方）は617百万円増加します。

5. その他

(1) 役員の変動（平成24年2月28日付）

取締役の変動

() 新任候補者

取締役生産本部長 後藤 信 隆（現 株式会社カナエフーズ代表取締役社長）

() 退任予定者

常務取締役商品開発本部長 遠藤 貢

昇格予定取締役

常務取締役グループ生産担当
および海外統括副担当 勝 山 忠 昭（現 取締役生産本部長、生産担当）

常務取締役研究所長、
商品開発本部長、品質保証
本部および知的財産室担当 和 田 義 明（現 取締役研究所長、知的財産室長、
品質保証本部担当）

監査役の変動

() 新任候補者

監査役（非常勤） 内 田 和 成（現 早稲田大学商学大学院教授）

（注）内田和成氏は、社外監査役の候補者であります。

() 退任予定者

監査役（常勤） 池 田 則 生

監査役（非常勤） 坂 本 導 聰

（注）坂本導聰氏は、社外監査役であります。

（ご参考）職務分担の変更

平成24年2月28日付で、取締役の職務分担が次のとおり変更になります。

（変更箇所は下線の部分です。）

氏 名	新役名および職名	旧役名および職名
中 島 周	常務取締役コンプライアンスおよび内部監査室担当	常務取締役CSR推進本部長、コンプライアンスおよび内部監査室担当
古 舘 正 史	取締役広報・CSR本部長	取締役広報室長

以 上

（2）補足情報

- 注) 1. 「⑩主要な経営指標等の推移」を除き、表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、端数が発生する場合があります。
 2. 本資料中の計画数値は本日現在における入手可能な情報及び業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際には様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

①売上高のまとめ

(億円)

	10.11期 (A)	11.11期 (B)	前年差 (B) - (A)	前年比 (B) / (A)	12.11期計画 (C)	前年差 (C) - (B)	前年比 (C) / (B)
調味料・加工食品	1,717	1,735	18	101.0%	1,856	121	107.0%
健康機能	178	185	7	103.9%	210	25	113.5%
タマゴ	831	857	26	103.1%	864	7	100.8%
サラダ・惣菜	781	858	77	109.9%	881	23	102.7%
共通	67	58	△ 9	86.6%	53	△ 5	91.4%
物流システム	1,137	1,171	35	103.0%	1,136	△ 35	97.0%
合 計	4,710	4,864	154	103.3%	5,000	136	102.8%

(億円)

売上高	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
10.11期	調味料・加工食品	397	457	854	431	1,285	432	1,717
	健康機能	39	44	83	46	129	49	178
	タマゴ	195	209	404	209	613	218	831
	サラダ・惣菜	184	194	378	205	583	198	781
	共通	20	17	37	16	53	14	67
	物流システム	272	282	554	291	845	292	1,137
	合 計	1,107	1,202	2,309	1,199	3,508	1,202	4,710
11.11期	調味料・加工食品	412	445	857	445	1,302	433	1,735
	健康機能	42	50	92	43	135	50	185
	タマゴ	210	221	431	210	641	216	857
	サラダ・惣菜	194	208	402	232	634	224	858
	共通	14	15	29	14	43	15	58
	物流システム	284	292	576	300	876	295	1,171
	合 計	1,157	1,230	2,387	1,245	3,632	1,232	4,864
前年差	調味料・加工食品	16	△ 12	3	14	17	1	18
	健康機能	4	6	9	△ 3	6	1	7
	タマゴ	15	12	27	1	28	△ 2	26
	サラダ・惣菜	10	14	24	27	52	26	77
	共通	△ 6	△ 2	△ 7	△ 2	△ 10	1	△ 9
	物流システム	11	10	22	9	31	3	35
	合 計	50	28	78	46	124	30	154

※第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

②営業利益のまとめ

(億円)

	10.11期 (A)	11.11期 (B)	前年差 (B) - (A)	前年比 (B) / (A)	12.11期計画 (C)	前年差 (C) - (B)	前年比 (C) / (B)
調味料・加工食品	166	144	△ 23	86.7%	155	11	107.6%
健康機能	14	15	1	107.1%	20	5	133.3%
タマゴ	39	38	△ 1	97.4%	46	8	121.1%
サラダ・惣菜	16	22	7	137.5%	25	3	113.6%
共通	5	7	2	140.0%	6	△ 1	85.7%
物流システム	28	30	3	107.1%	32	2	106.7%
調整額 (全社費用・消去)	△ 46	△ 48	△ 1	104.3%	△ 49	△ 1	102.1%
合計	221	208	△ 13	94.1%	235	27	113.0%

(億円)

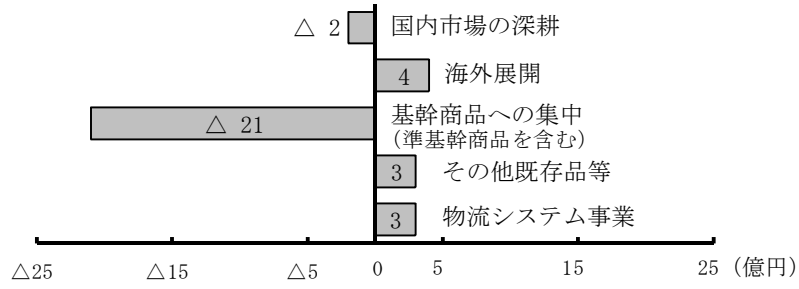
営業利益	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
10.11期	調味料・加工食品	31	57	88	41	129	37	166
	健康機能	3	3	6	4	10	4	14
	タマゴ	11	11	22	11	33	6	39
	サラダ・惣菜	2	4	6	5	11	5	16
	共通	4	1	5	2	7	△ 2	5
	物流システム	6	9	15	9	24	4	28
	調整額 (全社費用・消去)	△ 11	△ 13	△ 24	△ 12	△ 36	△ 10	△ 46
	合計	44	74	118	61	179	42	221
11.11期	調味料・加工食品	34	38	72	40	112	32	144
	健康機能	2	7	9	2	11	4	15
	タマゴ	7	6	13	13	26	12	38
	サラダ・惣菜	2	5	7	9	16	6	22
	共通	3	1	4	1	5	2	7
	物流システム	4	10	14	10	24	6	30
	調整額 (全社費用・消去)	△ 11	△ 13	△ 24	△ 13	△ 37	△ 11	△ 48
	合計	41	53	94	64	158	50	208
前年差	調味料・加工食品	3	△ 19	△ 17	△ 1	△ 17	△ 5	△ 23
	健康機能	△ 0	4	3	△ 2	1	0	1
	タマゴ	△ 4	△ 5	△ 9	2	△ 7	6	△ 1
	サラダ・惣菜	0	1	1	4	5	1	7
	共通	△ 0	0	△ 1	△ 1	△ 1	4	2
	物流システム	△ 1	1	△ 0	1	△ 0	2	3
	調整額 (全社費用・消去)	△ 0	0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 1	△ 1
	合計	△ 3	△ 21	△ 24	3	△ 20	8	△ 13

※第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

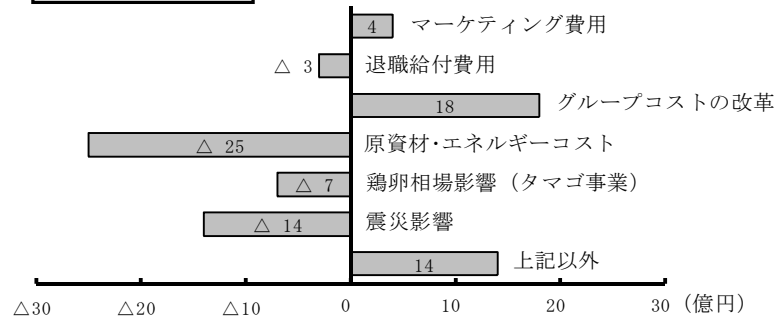
③11.11期営業利益増減状況

(億円)

	10.11期	11.11期	前年差
営業利益	221	208	△13



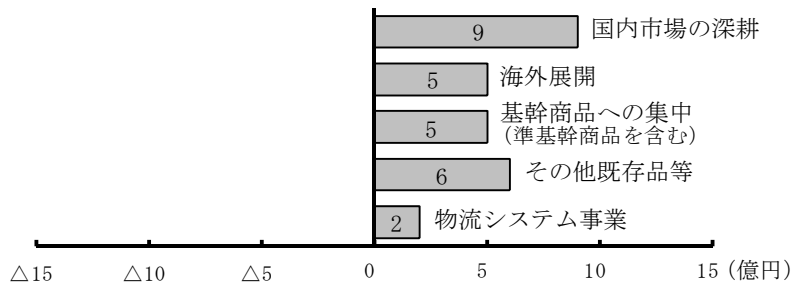
コストなどの影響



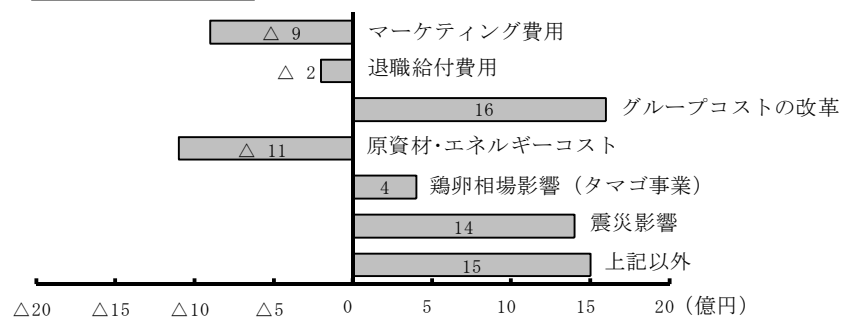
④12.11期計画営業利益増減状況

(億円)

	11.11期	12.11期計画	前年差
営業利益	208	235	27



コストなどの影響



⑤ サラダ調味料の業態別販売量および金額

		09.11期	10.11期	11.11期
家庭用	販売量（千t）	124	123	124
	金額（億円）	712	707	718
業務用	販売量（千t）	93	96	97
	金額（億円）	363	367	371

⑥ 主要な販売費・一般管理費実績と計画

（億円）

	09.11期	10.11期	11.11期(A)	12.11期計画(B)	前年差(B-A)
販売促進費	176	182	182	186	4
広告宣伝費	77	78	74	79	5
物流費	251	258	270	284	14
労務費	217	228	236	241	5
研究開発費	32	32	32	35	3

⑦ 営業外・特別損益の実績、および10.11期対比での主な増減内容

（億円）

	10.11期	11.11期	増減内容
営業外損益	7	11	支払利息の減少 + 2 為替差損の減少 + 1
特別損益	△ 14	△ 43	災害による損失の増加 △ 16 減損損失の増加 △ 7 関係会社出資金評価損の増加 △ 5

⑧ 営業外・特別損益の計画、および11.11期対比での主な増減内容

（億円）

	12.11期計画	増減内容
営業外損益	1	受取利息、受取配当金の減少 △ 2 その他収益の減少 △ 4 その他費用の増加 △ 3
特別損益	△ 11	減損損失の減少 + 7 災害による損失の減少 + 16 その他特別損失の減少 + 10

⑨貸借対照表の主な増減内容

(億円)

	10.11期	11.11期	増減	増減内容
(資産の部)				
流動資産	1,201	1,111	△ 90	現預金の減少 △102 たな卸資産の増加 15
固定資産				
有形・無形固定資産	1,200	1,184	△ 16	取得による増加 127 減価償却による減少 △136 減損による減少 △7
投資その他の投資	478	463	△ 15	前払年金費用の減少 △10 関係会社出資金の減少 △5
(負債の部)				
	1,071	905	△ 166	借入金の減少 △136 未払法人税等の減少 △25
(純資産の部)				
	1,809	1,853	44	利益剰余金の増加 40 自己株式の減少 5

⑩設備投資および減価償却費

(億円)

	09.11期	10.11期	11.11期(A)	12.11期計画(B)	前年差(B-A)
設備投資	119	126	134	225	91
減価償却費	130	131	136	141	5

⑪主要なグループ会社の11.11期業績状況

(百万円)

	売上高	営業利益	当期純利益	総資産	純資産	議決権所有割合 (%) 注)1
キューピータマゴ株式会社 注)2	67,579	3,590	1,986	20,769	12,284	88.0
デリア食品株式会社 注)3	38,751	53	47	5,573	1,024	100.0
株式会社キューソー流通システム 注)4	87,365	541	△ 507	39,746	20,704	44.8

- 注) 1. 議決権所有割合は、間接所有分を含んだ数値です。
 2. キューピータマゴ株式会社は、タマゴ事業の中核子会社で、タマゴ素材品の製造販売会社です。
 3. デリア食品株式会社は、サラダ・惣菜事業の中核子会社です。
 4. 株式会社キューソー流通システムは、物流システム事業の中核子会社です。

⑫主要な経営指標等の推移

	07.11期	08.11期	09.11期	10.11期	11.11期
売上高(百万円)	468,006	473,951	452,239	471,010	486,435
対前期増減率(%)	2.6	1.3	△4.6	4.2	3.3
営業利益(百万円)	15,824	14,036	17,731	22,119	20,816
対前期増減率(%)	11.8	△11.3	26.3	24.7	△5.9
売上高営業利益率(%)	3.4	3.0	3.9	4.7	4.3
経常利益(百万円)	15,836	14,184	18,414	22,762	21,912
売上高経常利益率(%)	3.4	3.0	4.1	4.8	4.5
当期純利益(百万円)	7,328	7,721	9,036	10,613	9,449
売上高当期純利益率(%)	1.6	1.6	2.0	2.3	1.9
純資産額(百万円)	161,140	163,580	170,804	180,901	185,293
総資産額(百万円)	292,823	291,792	275,650	287,957	275,790
自己資本比率(%)	48.3	49.0	53.8	54.2	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,331	14,466	31,301	25,731	23,405
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△11,166	△9,687	△11,548	△15,120	△12,166
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,757	△5,712	△18,462	△5,381	△19,583
フリーキャッシュ・フロー(営業CF+投資CF)(百万円)	11,165	4,779	19,752	10,611	11,239
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	27,699	26,705	27,831	33,121	24,509
有利子負債(百万円)	43,175	40,545	25,595	23,923	10,909
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(株)	155,464,515	155,464,515	155,464,515	155,464,515	153,000,000
1株当たり純資産額(円)	925.46	941.79	978.33	1,029.26	1,068.67
1株当たり当期純利益(円)	47.96	50.77	59.56	69.97	62.63
1株当たりフリーキャッシュ・フロー(円)	73.06	31.42	130.19	69.95	74.50
自己資本当期純利益率(%)	5.3	5.4	6.2	7.0	6.0
総資産経常利益率(%)	5.4	4.9	6.5	8.1	7.8
1株当たり配当額	14.0	15.0	17.0	18.0	18.0
(内1株当たり中間配当額)(円)	7.0	7.0	7.5	8.0	9.0
株価収益率(倍)	23.7	20.9	16.7	14.6	16.9
配当性向(%)	29.2	29.5	28.5	25.7	28.7
自己資本配当率(%)	1.5	1.6	1.8	1.8	1.7
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	8,885 (8,642)	9,283 (8,295)	10,507 (8,455)	11,732 (10,923)	12,028 (10,830)
期末株価(円)	1,136	1,063	997	1,019	1,056

注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。
 2. 09.11期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

⑬単体の実績

（億円）

	09.11期	10.11期(A)	11.11期(B)	前年差(B-A)
売上高	2,263	2,239	2,235	△ 4
主な販売費・一般管理費				
販売促進費	167	173	172	△ 1
広告宣伝費	75	77	74	△ 3
物流費	108	122	123	1
労務費	125	131	134	3
研究開発費	26	26	26	0
営業利益	90	118	99	△ 19
経常利益	102	138	122	△ 16
当期純利益	53	78	60	△ 18